

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運 用 方 針	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Ｊリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Ｊリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	当 ファ ン ド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Ｊリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三 重 県 関 連 株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内 外 債 券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Ｊ リ ー ト ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	当 ファ ン ド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	三 重 県 関 連 株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内 外 債 券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Ｊ リ ー ト ・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年４回、１月、４月、７月、１０月の各月の２０日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、１月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三重県応援ファンド

第76期（決算日 2024年10月21日）

第77期（決算日 2025年 1 月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「三重県応援ファンド」は、2025年 1 月20日に第77期決算を迎えましたので、過去 6 ヶ月間（第76期～第77期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋 2－2－1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE 世 界 国 債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配 当 込 み)		株 式 組入比率	債 券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
68期(2022年10月20日)	10,087	25	△2.3	3,100.67	△ 1.6	469.26	△0.8	4,314.99	△4.3	25.0	43.5	24.1	1,665
69期(2023年1月20日)	9,765	25	△2.9	3,158.90	1.9	443.44	△5.5	4,190.49	△2.9	24.5	40.8	24.2	1,609
70期(2023年4月20日)	10,131	25	4.0	3,384.86	7.2	459.03	3.5	4,327.13	3.3	24.6	39.3	24.3	1,672
71期(2023年7月20日)	10,645	25	5.3	3,758.95	11.1	478.99	4.3	4,468.87	3.3	24.6	44.2	25.0	1,749
72期(2023年10月20日)	10,471	25	△1.4	3,784.60	0.7	477.01	△0.4	4,379.49	△2.0	24.0	44.3	25.1	1,722
73期(2024年1月22日)	10,306	800	6.1	4,277.71	13.0	503.66	5.6	4,474.19	2.2	25.0	44.1	24.7	1,898
74期(2024年4月22日)	10,415	25	1.3	4,519.02	5.6	514.89	2.2	4,421.43	△1.2	24.5	42.9	25.7	2,265
75期(2024年7月22日)	10,473	25	0.8	4,809.01	6.4	536.39	4.2	4,276.48	△3.3	24.6	45.4	25.4	2,219
76期(2025年10月21日)	10,188	25	△2.5	4,602.72	△ 4.3	524.38	△2.2	4,256.47	△0.5	27.8	44.5	23.4	2,160
77期(2025年1月20日)	10,150	25	△0.1	4,664.52	1.3	526.39	0.4	4,170.79	△2.0	25.1	45.0	24.7	2,458

- (注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。(以下同じ。)
- (注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

三重県応援ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income、LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証REIT指数(以下、「東証REIT指数(配当込み)」)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

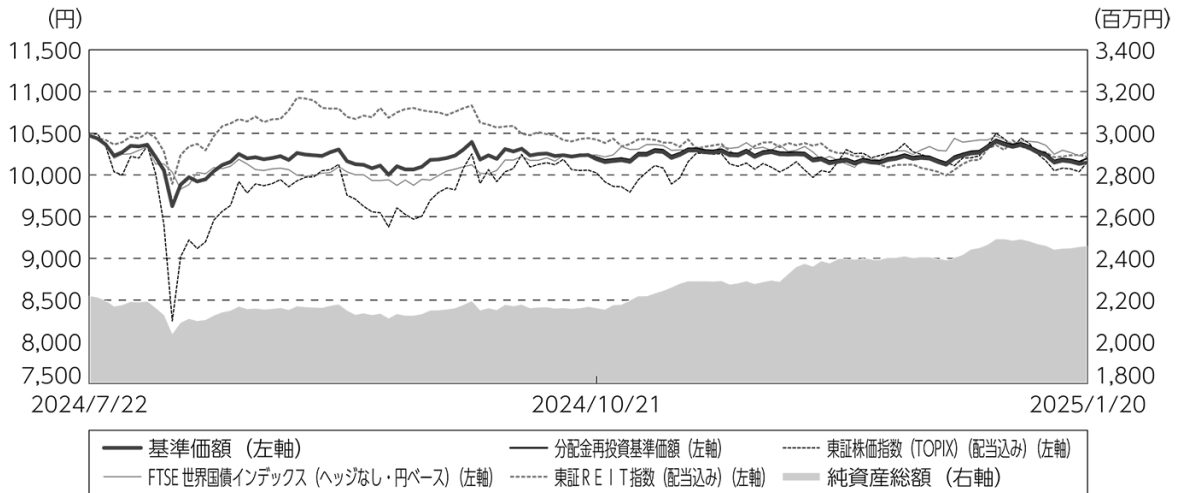
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配 当 込 み)		株 式	債 券	投資信託
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組入比率	組入比率	証 券 組入比率
第76期	(期 首) 2024年7月22日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
		10,473	—	4,809.01	—	536.39	—	4,276.48	—	24.6	45.4	25.4
	7 月 末	10,362	△1.1	4,752.72	△1.2	529.58	△1.3	4,290.75	0.3	25.0	44.4	26.0
	8 月 末	10,228	△2.3	4,615.06	△4.0	513.27	△4.3	4,411.38	3.2	25.6	43.6	25.9
	9 月 末	10,184	△2.8	4,544.38	△5.5	513.16	△4.3	4,339.32	1.5	27.3	44.1	25.1
	(期 末) 2024年10月21日	10,213	△2.5	4,602.72	△4.3	524.38	△2.2	4,256.47	△0.5	27.8	44.5	23.4
第77期	(期 首) 2024年10月21日	10,188	—	4,602.72	—	524.38	—	4,256.47	—	27.8	44.5	23.4
	10月 末	10,275	0.9	4,629.83	0.6	530.22	1.1	4,241.80	△0.3	26.2	44.7	23.0
	11月 末	10,140	△0.5	4,606.07	0.1	523.50	△0.2	4,204.17	△1.2	24.2	46.9	24.2
	12月 末	10,364	1.7	4,791.22	4.1	533.81	1.8	4,205.64	△1.2	25.9	46.7	24.4
	(期 末) 2025年1月20日	10,175	△0.1	4,664.52	1.3	526.39	0.4	4,170.79	△2.0	25.1	45.0	24.7

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年7月23日～2025年1月20日)



第76期首：10,473円

第77期末：10,150円 (既払分配金(税引前)：50円)

騰 落 率：△ 2.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、非鉄金属や電気機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、パナソニック ホールディングス、きもとなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米国国債を筆頭に保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・イタリアの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Ｊリート・マザーファンド

- ・三井不動産ロジスティクスパーク投資法人や日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、輸送用機器や化学などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ユニ・チャームやＪＦＥホールディングスなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米国、イギリス、オーストラリアなどの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・ユーロを筆頭に投資していた外国通貨が対円で下落したことがマイナスに影響しました。

○Ｊリート・マザーファンド

- ・アドバンス・ロジスティクス投資法人やＧＬＰ投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年7月23日～2025年1月20日)

(国内株式)

国内株式市場は、円高の進行や米国大統領選挙にまつわる不透明感の高まりなどから下落して始まりました。2024年8月上旬には、7月末に植田日銀総裁が継続的な利上げについて前向きな姿勢を示したことや、米失業率が市場予想を上回る上昇となったことから、国内株は急落しました。その後、急落の反動から戻りを試す動きも見られましたが、強弱混ざった米国の経済指標を受けて、9月末にかけて振れ幅の大きい動きが続きました。10月以降は、衆議院選挙や米国大統領選挙などのイベントで上下に振れる場面もありましたが、概ね狭いレンジ内での動きとなりました。作成期末にかけては、米国の利下げペースが緩やかになるとの観測や、12月の日銀金融政策決定会合で利上げが見送られ再び円安になったことなどから、小幅に上昇しました。

(債券・為替)

海外の債券市場では、多くの中央銀行が利下げを実施したことを受けて、各国の短期債利回りは総じて低下（価格は上昇）しました。一方、米国やイギリスでは今後の利下げペースの鈍化を織り込む動きが優勢となり、長期債利回りが上昇（価格は下落）しました。また、イギリス、フランス、ドイツでは財政赤字拡大や国債増発への懸念が長期債利回りの上昇要因となりました。国内の債券市場では、日銀が2024年7月に利上げを実施したことに加え、2025年1月の金融政策決定会合においても追加利上げに踏み切るとの観測が強まったことなどから、利回りが上昇しました。

為替市場では、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による大幅な利下げ観測の台頭や日銀の利上げ実施などを受けて、主要通貨に対し円が全面高のスタートとなりました。その後は、米国大統領選挙の動向や各中央銀行の金融政策を睨んで、円相場が方向感なく上下する局面が続きました。この結果、当作成期においては、投資している全ての外国通貨が対円で下落しました。ただ、相対的に米国経済の堅調さが維持されたこともあり、米ドルの対円での下落は小幅にとどまりました。

（Ｊリート）

Ｊリート市場は、2024年8月上旬に米国の経済指標の悪化や円高を背景に株式市場が急落し、Ｊリートも大きく下落する場面がありましたが、日銀副総裁が早期の追加利上げを否定したことや決算が好感されたことから、8月末にかけて大きく反発しました。ただ9月に入ると再び下落に転じ、その後米国の堅調な経済指標や米国大統領選挙を受けて長期金利が上昇したこともあり、12月中旬にかけて下落基調が続きました。しかし作成期末にかけては、日銀が12月の利上げを見送ったことなどから下げ幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月23日～2025年1月20日)

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Ｊリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2024年9月末を基準日として10月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、富士電機、中部電力などをポートフォリオから外す一方、きもと、フジクラなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、イタリア国債、フランス国債などの投資比率を引き上げる一方、ドイツ国債、オーストラリア国債などの投資比率を引き下げました。また、利回りの低下局面で、長期債の投資比率を段階的に引き下げることにより、金利変動リスクの軽減を図りました。

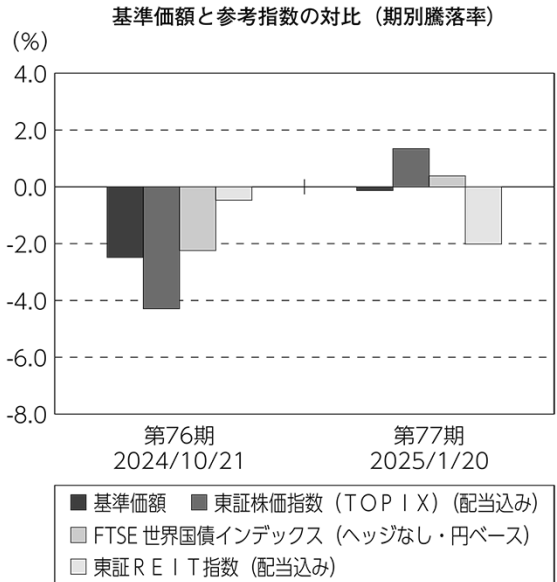
○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績に対して割安と判断した複合型・総合型を参考指数の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、さらなる成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。その後は一定の回復が見られた複合型・総合型の比率を引き下げ、投資主価値向上施策を発表した物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月23日～2025年1月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2024年7月23日～2025年1月20日)

当作成期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第76期	第77期
	2024年7月23日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2025年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.245%	25 0.246%
当期の収益	25	25
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	818	837

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三重県応援ファンド＞

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Ｊリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Ｊリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせでポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

海外の債券市場では、各中央銀行がペースの違いこそあれ、今後も利下げを継続すると予想されることから、各国の短期債利回りの低下を想定しています。一方、国内の債券市場では、インフレ率が底堅く推移する可能性が高く、緩やかな利回りの上昇が続くと考えています。為替市場では、海外の主要中央銀行と日銀との金融政策スタンスの違いが意識されることなどを背景に、円高圧力が強まる場面もあると見ています。一方、今後の日銀の利上げペースが非常に緩やかなものにとどまると予想されることに加え、日本の消費者や企業が海外のデジタルサービスを利用することで生じるデジタル赤字の拡大など、構造的な円売り圧力も根強く、円安局面が長期化する可能性が高いと判断しています。

○Ｊリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、稼働率や賃料の上昇などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月23日～2025年 1 月20日)

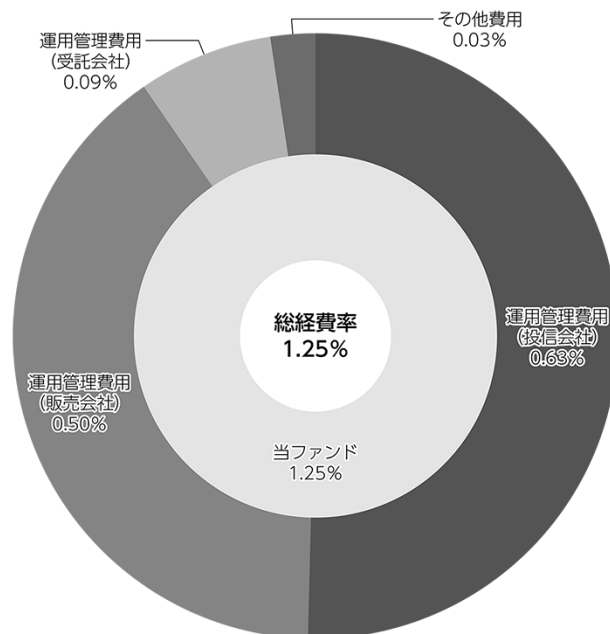
項 目	第76期～第77期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.313)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.035	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.020)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.015)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.016	(c)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	68	0.654	
作成期間中の平均基準価額は、10,258円です。			

- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第76期～第77期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三重県関連株マザーファンド	49,519	122,050	22,986	58,000
Jリート・マザーファンド	36,787	122,250	19,638	65,800
内外債券マザーファンド	108,835	223,500	30,658	61,700

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第76期～第77期
	三重県関連株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	484,098千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	583,087千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年1月20日)

利害関係人との取引状況

<三重県応援ファンド>

該当事項はございません。

<三重県関連株マザーファンド>

区分	第76期～第77期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	283	9	3.2	200	72	36.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Ｊリート・マザーファンド>

区 分	第76期～第77期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 5,493	百万円 377	% 6.9	百万円 6,079	百万円 1,259	% 20.7

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第76期～第77期
売買委託手数料総額（A）	803千円
うち利害関係人への支払額（B）	102千円
（B）／（A）	12.7%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

（2025年1月20日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第75期末	第77期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三重県関連株マザーファンド	218,181	244,713	633,417
Ｊリート・マザーファンド	170,408	187,557	616,502
内外債券マザーファンド	493,626	571,802	1,166,419

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項 目	第77期末	
	評 価 額	比 率
三重県関連株マザーファンド	千円 633,417	% 25.6
Jリート・マザーファンド	616,502	24.9
内外債券マザーファンド	1,166,419	47.2
コール・ローン等、その他	55,653	2.3
投資信託財産総額	2,471,991	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産（2,421,623千円）の投資信託財産総額（2,738,771千円）に対する比率は88.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝156.08円、1カナダドル＝107.91円、1ユーロ＝160.51円、1イギリスポンド＝190.17円、1オーストラリアドル＝96.82円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第76期末	第77期末
	2024年10月21日現在	2025年1月20日現在
	円	円
(A) 資産	2,172,599,756	2,471,991,674
コール・ローン等	37,044,812	55,651,111
三重県関連株マザーファンド(評価額)	613,869,316	633,417,709
Jリート・マザーファンド(評価額)	516,913,427	616,502,597
内外債券マザーファンド(評価額)	1,004,772,026	1,166,419,978
未収利息	175	279
(B) 負債	11,866,782	13,255,251
未払収益分配金	5,302,064	6,055,916
未払解約金	10,225	401
未払信託報酬	6,495,476	7,134,102
その他未払費用	59,017	64,832
(C) 純資産総額(A－B)	2,160,732,974	2,458,736,423
元本	2,120,825,748	2,422,366,700
次期繰越損益金	39,907,226	36,369,723
(D) 受益権総口数	2,120,825,748口	2,422,366,700口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,188円	10,150円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第76期1.0188円、第77期1.0150円です。

(注) 当ファンドの第76期首元本額は2,119,234,942円、第76～77期中追加設定元本額は357,771,467円、第76～77期中一部解約元本額は54,639,709円です。

○損益の状況

項 目	第76期	第77期
	2024年7月23日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2025年1月20日
	円	円
(A) 配当等収益	18,061	12,184
受取利息	18,061	12,184
(B) 有価証券売買損益	△ 47,850,974	2,728,979
売買益	898,161	22,707,957
売買損	△ 48,749,135	△ 19,978,978
(C) 信託報酬等	△ 6,554,493	△ 7,198,934
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 54,387,406	△ 4,457,771
(E) 前期繰越損益金	111,098,118	50,692,683
(F) 追加信託差損益金	△ 11,501,422	△ 3,809,273
(配当等相当額)	(52,143,103)	(78,659,559)
(売買損益相当額)	(△ 63,644,525)	(△ 82,468,832)
(G) 計 (D + E + F)	45,209,290	42,425,639
(H) 収益分配金	△ 5,302,064	△ 6,055,916
次期繰越損益金 (G + H)	39,907,226	36,369,723
追加信託差損益金	△ 11,501,422	△ 3,809,273
(配当等相当額)	(52,201,547)	(79,145,132)
(売買損益相当額)	(△ 63,702,969)	(△ 82,954,405)
分配準備積立金	121,459,768	123,682,392
繰越損益金	△ 70,051,120	△ 83,503,396

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第76期	第77期
(a) 配当等収益(費用控除後)	15,663,714円	10,012,175円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	52,201,547円	79,145,132円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	111,098,118円	119,726,133円
分配対象収益(a+b+c+d)	178,963,379円	208,883,440円
分配対象収益(1万口当たり)	843円	862円
分配金額	5,302,064円	6,055,916円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円

○分配金のお知らせ

	第76期	第77期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

＜お知らせ＞

・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことにしております。
この方針に則り、2024年10月に以下の通り、寄附を行いました。

寄 附 先	寄 附 品 目	金 額
社会福祉法人 アパティア福祉会	ダイハツ	2,058,468円
児童養護施設エスペランス四日市	ムーヴキャンパス	
三重県子ども基金	寄附金	1,000,000円
寄附金額合計		3,058,468円

なお、当作成期末における寄附原資の金額は1,251,812円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年 1 月20日現在)

<三重県関連株マザーファンド>

下記は、三重県関連株マザーファンド全体(244, 713千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第75期末	第77期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)			
大和ハウス工業	4.8	4.4	20,460
食料品 (7.2%)			
井村屋グループ	2.3	2.3	5,545
柿安本店	2.3	2	5,566
味の素	3.3	3.4	20,933
太陽化学	8.6	8	12,320
繊維製品 (0.2%)			
シキボウ	10.9	1.5	1,497
化学 (18.6%)			
旭化成	15.9	16.3	16,903
石原産業	—	4.7	7,181
東ソー	6.4	7	14,325
セントラル硝子	0.9	3.1	10,059
KHネオケム	5.1	—	—
ダイキョーニシカワ	15.9	8.4	5,208
日東電工	1.4	6.9	18,436
きもと	—	81.6	23,582
ユニ・チャーム	3.8	15.8	19,362
石油・石炭製品 (2.7%)			
出光興産	—	16	16,752
コスモエネルギーホールディングス	0.1	—	—
ゴム製品 (2.3%)			
TOYO TIRE	5.5	5.7	13,902
鉄鋼 (5.1%)			
神戸製鋼所	—	9.8	15,616
JFEホールディングス	7.3	9.1	15,956
非鉄金属 (6.7%)			
大紀アルミニウム工業所	11.5	5.1	5,314
住友電気工業	7.1	7.3	19,834
フジクラ	—	2.7	16,308

銘柄	第75期末	第77期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品 (2.5%)			
MIEコーポレーション	0.1	0.2	270
LIXIL	2.1	8.1	13,907
カネソウ	0.2	0.3	1,338
機械 (2.2%)			
タカキタ	2.8	2.8	1,027
キクカワエンタープライズ	0.2	0.2	1,014
NTN	—	45	11,245
電気機器 (10.5%)			
富士電機	1.7	—	—
パナソニック ホールディングス	15.8	14.3	22,100
京セラ	11	12.5	20,137
キヤノン	5.1	4.6	22,659
輸送用機器 (13.1%)			
デンソー	9.1	11.3	24,063
タチエス	6.6	4.3	7,580
カヤバ	1.4	—	—
本田技研工業	13.5	16.4	24,304
安永	3.4	2.8	1,268
エクセディ	2.6	—	—
豊田合成	—	4.6	12,256
テイ・エス テック	2.7	6.7	11,580
その他製品 (—%)			
中本パックス	0.7	—	—
電気・ガス業 (—%)			
中部電力	8	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
日本トランスシディ	7.9	10.3	10,021
情報・通信業 (3.6%)			
東名	1.4	2	4,126
カブコン	—	5.5	18,056

三重県応援ファンド

銘柄	第75期末	第77期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業（1.9%）			
アップルインターナショナル	2.3	2.2	902
伯東	1.4	2.5	10,675
小売業（4.1%）			
I C D Aホールディングス	0.4	0.3	936
メディカル光グループ	0.7	0.8	1,720
イオン	6.1	6.3	22,680
銀行業（6.7%）			
三十三フィナンシャルグループ	8.7	6.8	15,714
百五銀行	33	39.3	25,623

銘柄	第75期末	第77期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業（2.9%）			
三重交通グループホールディングス	36.9	36.9	17,712
サービス業（4.8%）			
ジャパンマテリアル	10.3	14.6	25,725
グリーンズ	2.4	2	4,058
合 計	株数・金額	311	484
	銘柄数<比率>	48	49
			<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,342,614千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	第77期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	205,000	202,375	7.4	—	—	4.9	2.5
合 計	205,000	202,375	7.4	—	—	4.9	2.5

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第77期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第150回利付国債（5年）		0.005	70,000	69,146	2026/12/20
第154回利付国債（5年）		0.1	75,000	73,861	2027/9/20
第173回利付国債（5年）		0.6	60,000	59,367	2029/9/20
合 計			205,000	202,375	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第77期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 8,165	千米ドル 7,694	千円 1,201,024	% 43.9	% —	% 27.5	% 9.0	% 7.4
カナダ	千カナダドル 1,400	千カナダドル 1,312	141,599	5.2	—	5.2	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,450	1,411	226,637	8.3	—	8.3	—	—
イタリア	2,000	2,088	335,201	12.2	—	9.8	2.4	—
フランス	1,200	1,174	188,449	6.9	—	5.7	1.2	—
スペイン	50	48	7,795	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 806	153,334	5.6	—	3.5	—	2.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,600	千オーストラリアドル 1,461	141,471	5.2	—	3.8	1.4	—
合 計	—	—	2,395,512	87.5	—	64.1	13.9	9.5

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第77期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	477	74,456	2030/ 2 /15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	363	56,727	2041/ 8 /15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	585	91,453	2028/ 5 /31
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	568	88,790	2031/ 9 /30
		US TREASURY N/B 3.875	3.875	700	659	102,956	2034/ 8 /15
		US TREASURY N/B 4	4.0	500	497	77,591	2027/ 1 /15
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	190	29,796	2034/ 2 /15
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	800	799	124,776	2026/12/31
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	993	155,067	2029/ 2 /28
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	1,150	1,128	176,154	2034/ 5 /15
		US TREASURY N/B 4.5	4.5	700	660	103,110	2054/11/15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	800	769	120,142	2054/ 5 /15
小 計						1,201,024	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	600	553	59,674	2032/ 6 /1

三重県応援ファンド

銘 柄			第77期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
カナダ			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
	国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	100	75	8,108	2051/12/ 1
		CANADA-GOV' T 3	3.0	700	684	73,816	2034/ 6/ 1
小 計						141,599	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	300	285	45,900	2032/ 8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	850	841	135,145	2033/ 2/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	300	284	45,591	2054/ 8/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	400	408	65,549	2028/ 4/ 1
		BTPS 3.45	3.45	600	607	97,557	2031/ 7/15
		BTPS 4.4	4.4	1,000	1,072	172,094	2033/ 5/ 1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 2.75	2.75	200	199	32,100	2029/ 2/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	1,000	974	156,349	2034/11/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	48	7,795	2032/10/31
小 計						758,083	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	300	273	52,014	2033/ 1/31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	297	56,607	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	235	44,712	2053/10/22
小 計						153,334	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	400	387	37,491	2027/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	1,200	1,073	103,980	2033/11/21
小 計						141,471	
合 計						2,395,512	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

三重県応援ファンド

銘 柄	第75期末	第77期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
福岡リート投資法人 投資証券	1,179	1,864	267,856	1.7
KDX不動産投資法人 投資証券	5,426	4,309	629,114	4.0
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,474	344	27,726	0.2
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,351	1,209	345,169	2.2
阪急阪神リート投資法人 投資証券	822	1,047	128,571	0.8
スターツプロシード投資法人 投資証券	815	470	81,216	0.5
大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,616	2,855	652,938	4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,243	6,631	465,496	3.0
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,889	3,574	314,512	2.0
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,505	2,271	268,432	1.7
合 計	口 数 ・ 金 額	107,958	126,864	15,496,700
	銘 柄 数 < 比 率 >	53	52	< 98.5% >

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

三重県関連株マザーファンド
第19期 運用状況のご報告
決算日：2024年7月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期(2020年7月20日)	13,910	△ 5.0	1,577.03	1.3	—	—	83.9	—	416
16期(2021年7月20日)	17,252	24.0	1,888.89	19.8	—	—	96.6	—	440
17期(2022年7月20日)	18,674	8.2	1,946.44	3.0	—	—	97.3	—	429
18期(2023年7月20日)	22,728	21.7	2,260.90	16.2	—	—	97.7	—	440
19期(2024年7月22日)	26,170	15.1	—	—	4,809.01	—	95.6	—	570

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 2024年1月22日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

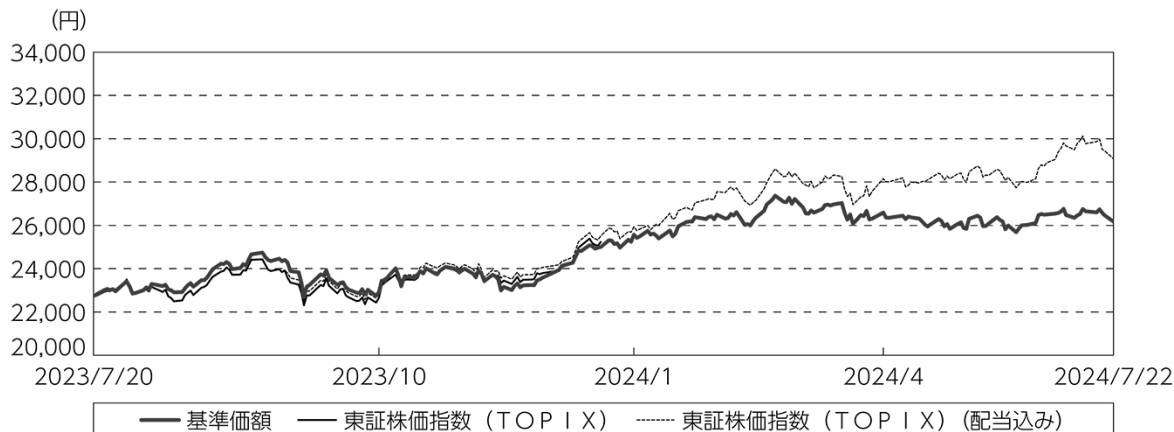
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
2023年7月20日	22,728	—	2,260.90	—	—	—	97.7	—
7月末	23,311	2.6	2,322.56	2.7	—	—	97.8	—
8月末	23,771	4.6	2,332.00	3.1	—	—	97.6	—
9月末	23,887	5.1	2,323.39	2.8	—	—	96.6	—
10月末	22,918	0.8	2,253.72	△0.3	—	—	96.4	—
11月末	23,960	5.4	2,374.93	5.0	—	—	96.0	—
12月末	23,577	3.7	2,366.39	4.7	—	—	96.1	—
2024年1月末	25,569	12.5	—	—	4,288.36	—	96.3	—
2月末	26,276	15.6	—	—	4,499.61	—	96.7	—
3月末	27,211	19.7	—	—	4,699.20	—	95.9	—
4月末	26,589	17.0	—	—	4,656.27	—	96.2	—
5月末	26,303	15.7	—	—	4,710.15	—	96.2	—
6月末	26,497	16.6	—	—	4,778.56	—	95.9	—
(期末)								
2024年7月22日	26,170	15.1	—	—	4,809.01	—	95.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月21日～2024年7月22日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 2024年1月22日に東証株価指数 (TOPIX) から東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に参考指数を変更いたしました。そのため、東証株価指数 (TOPIX) の推移は2024年1月19日までを記載、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移は見やすさの観点から期首 (2023年7月20日) より記載しております。

〇基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、銀行業や化学などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、百五銀行や日本特殊陶業などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業や電気機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、パナソニック ホールディングスやジャパンマテリアルなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年7月21日～2024年7月22日)

国内株式市場は、米国の長期金利の上昇などを受けて下落する場面もありましたが、米国の長期金利が低下に転じたことや、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長のジャクソンホール会議での講演が無難に終わったことなどが好感され、2023年9月中旬にかけては上昇しました。10月に入り、月末の日銀金融政策決定会合に向けて政策修正観測が強まり、国内の長期金利が上昇したことなどが国内株式市場の重しとなりました。11月以降は、日本企業の堅調な業績が確認され、日経平均株価は一時期年初来高値を更新する場面もありましたが、再び日銀の政策修正観測が強まったことで、上値の重い展開となりました。2024年の年明けからは、元日に能登半島地震が発生しましたが、日銀が1月下旬の金融政策決定会合で、マイナス金利の解除を見送るとの見方が強まり、為替市場で円安米ドル

高が進行したことを好感し、日経平均株価は連日でバブル崩壊後の高値を更新する動きとなりました。その後も、人工知能（ＡＩ）関連銘柄や半導体関連銘柄がけん引して米国株を筆頭に相場が上昇したほか、好調な企業業績や資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入も株価を押し上げる要因となり、３月下旬にかけて上昇基調を辿りました。４月以降は、米国の堅調な経済指標を背景に早期利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化も投資家心理を冷やす要因となり、上昇一服となりました。６月中旬以降は、円安の進行を背景に輸出関連銘柄が買い戻されたほか、米国ハイテク株の上昇を背景に半導体関連銘柄が買われたことなどから、堅調に推移しました。７月に入ってから、上場企業による自社株買いや海外投資家の日本株再評価による資金流入など複数の上昇要因が重なったことを受けて、国内株式市場は上値を追う展開となり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年7月21日～2024年7月22日）

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2023年9月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、旭化成などをポートフォリオから外す一方、シキボウなどを新たに組み入れました。
- ・2024年3月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、神戸製鋼所などをポートフォリオから外す一方、富士電機などを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月21日～2024年7月22日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は、2024年1月21日までは東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）でしたが、2024年1月22日以降は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）に変更いたしました。このため、当期中に参考指数が変更となったことからファンドとの比較ができないため、騰落率の掲載は行っておりません。

今後の運用方針

国内株式市場は、中長期的な上昇基調にあると考えています。日経平均株価が史上最高値を更新する動きを見せるなど、地合いはしっかりと捉えております。堅調な企業業績、割高感がない株価水準、良好な需給環境などが株価上昇の原動力になると考えております。しかしながら短期的には、株主総会が終了して政策保有株の売りが増えやすい時期に入ること、海外投資家の休暇入りで商いが細るとの思惑が強まりやすいことなどから、今しばらくは一進一退の動きとなる可能性もあると見ております。

当ファンドの運用は、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023 年 7 月 21 日～2024 年 7 月 22 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.163 (0.163)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	41	0.163	
期中の平均基準価額は、24,989円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023 年 7 月 21 日～2024 年 7 月 22 日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 209 (22)	千円 375,386 (ー)	千株 174	千円 314,304

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023 年 7 月 21 日～2024 年 7 月 22 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	689,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	491,389千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月21日～2024年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	375	91	24.3	314	19	6.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	827千円
うち利害関係人への支払額 (B)	145千円
(B) / (A)	17.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
大和ハウス工業	3.8	4.8	20,390
食料品 (8.4%)			
井村屋グループ	2.3	2.3	5,977
柿安本店	2.1	2.3	5,982
味の素	2.7	3.3	20,674
太陽化学	7.3	8.6	13,089
繊維製品 (2.3%)			
シキボウ	—	10.9	12,415
化学 (17.3%)			
旭化成	13.6	15.9	16,536
東ソー	5.9	6.4	13,331
セントラル硝子	—	0.9	3,433
三菱瓦斯化学	4.4	—	—
三菱ケミカルグループ	14.3	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KHネオケム	—	5.1	11,220
ダイキョーニシカワ	3.6	15.9	11,130
第一工業製薬	0.7	—	—
D I C	3.3	—	—
日東電工	1.2	1.4	18,991
ユニ・チャーム	3.2	3.8	19,627
石油・石炭製品 (0.1%)			
出光興産	3.8	—	—
コスモエネルギーホールディングス	—	0.1	778
ゴム製品 (2.5%)			
TOYO TIRE	—	5.5	13,612
ガラス・土石製品 (—%)			
日本特殊陶業	3.3	—	—
鉄鋼 (3.0%)			
J F Eホールディングス	5.6	7.3	16,395

三重県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (5.6%)			
大紀アルミニウム工業所	2.7	11.5	13,938
住友電気工業	7.8	7.1	16,752
金属製品 (0.9%)			
M I Eコーポレーション	0.2	0.1	151
L I X I L	5.7	2.1	3,782
カネソウ	0.2	0.2	976
機械 (0.4%)			
タカキタ	2.2	2.8	1,358
キクカワエンタープライズ	0.2	0.2	918
電気機器 (14.4%)			
東芝	3	—	—
富士電機	—	1.7	14,339
パナソニック ホールディングス	10.9	15.8	20,089
京セラ	2	11	21,356
キャノン	4.6	5.1	22,552
輸送用機器 (14.8%)			
デンソー	1.8	9.1	22,522
ユタカ技研	0.9	—	—
タチエス	1.7	6.6	13,318
カヤバ	—	1.4	7,112
本田技研工業	4.1	13.5	22,558
安永	2.5	3.4	1,985
エクセディ	2.2	2.6	8,034
ティ・エス テック	—	2.7	5,256
その他製品 (0.2%)			
中本パックス	—	0.7	1,155

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大建工業	1.6	—	—
電気・ガス業 (2.8%)			
中部電力	6.7	8	15,276
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
日本トランスシティ	11.6	7.9	7,781
情報・通信業 (0.7%)			
東名	1.1	1.4	3,640
卸売業 (1.5%)			
アップルインターナショナル	2	2.3	1,186
伯東	1.2	1.4	7,084
小売業 (4.3%)			
I C D Aホールディングス	0.4	0.4	1,220
メディカルー光グループ	0.7	0.7	1,890
イオン	5.1	6.1	20,337
銀行業 (7.2%)			
三十三フィナンシャルグループ	9.2	8.7	17,756
百五銀行	42.5	33	21,714
不動産業 (3.8%)			
三重交通グループホールディングス	30.3	36.9	20,590
サービス業 (4.7%)			
ジャパンマテリアル	7.6	10.3	20,909
グリーンズ	—	2.4	4,591
合 計	株 数 ・ 金 額	253	311
	銘柄数<比率>	47	48
			<95.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	545,718	95.6
コール・ローン等、その他	25,262	4.4
投資信託財産総額	570,980	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

○損益の状況 (2023年7月21日～2024年7月22日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	570,980,115
コール・ローン等	24,264,233
株式(評価額)	545,718,450
未収配当金	997,400
未収利息	32
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	570,980,115
元本	218,181,365
次期繰越損益金	352,798,750
(D) 受益権総口数	218,181,365口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,170円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,6170円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は194,030,411円、期中追加設定元本額は50,376,983円、期中一部解約元本額は26,226,029円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- 三重県応援ファンド 218,181,365円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,870,705
受取配当金	14,866,480
受取利息	3,431
その他収益金	3,651
支払利息	△ 2,857
(B) 有価証券売買損益	53,611,685
売買益	74,144,199
売買損	△ 20,532,514
(C) その他費用等	△ 870
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	68,481,520
(E) 前期繰越損益金	246,968,184
(F) 追加信託差損益金	76,123,017
(G) 解約差損益金	△ 38,773,971
(H) 計(D＋E＋F＋G)	352,798,750
次期繰越損益金(H)	352,798,750

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年10月20日)

<当ファンドの参考指数について>

TOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）」といいます。）・配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

内外債券マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2024年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	FTSE世界国債インデックス （ヘッジなし・円ベース） （ベンチマーク）		債組入比率	債先物比率	純資産額
		期騰落率	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	百万円
16期(2020年12月7日)	17,617	3.4	449.75	4.4	97.3	2,283
17期(2021年12月6日)	18,408	4.5	464.53	3.3	95.5	2,383
18期(2022年12月5日)	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	2,339
19期(2023年12月5日)	19,223	6.4	494.08	7.6	93.7	2,405
20期(2024年12月5日)	20,425	6.3	522.18	5.7	94.4	2,797

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

内外債券マザーファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、（a）本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または（b）当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいづれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

○当期中の基準価額と市況等の推移

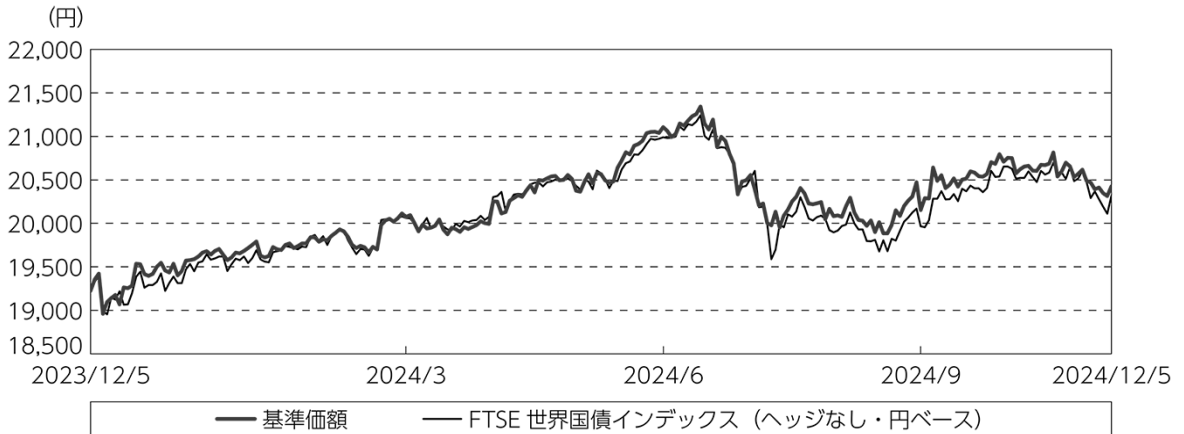
年 月 日	基 準	価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2023年12月 5 日	円		%	ポイント	%	%	%
	19,223		—	494.08	—	93.7	—
12月末	19,458		1.2	494.12	0.0	93.9	—
2024年 1 月末	19,683		2.4	504.27	2.1	95.1	—
2 月末	19,817		3.1	510.22	3.3	96.6	—
3 月末	20,074		4.4	515.61	4.4	95.4	—
4 月末	20,253		5.4	521.86	5.6	94.0	—
5 月末	20,363		5.9	524.04	6.1	96.1	—
6 月末	21,108		9.8	539.51	9.2	96.2	—
7 月末	20,392		6.1	529.58	7.2	96.7	—
8 月末	20,074		4.4	513.27	3.9	97.1	—
9 月末	20,152		4.8	513.16	3.9	98.2	—
10月末	20,751		7.9	530.22	7.3	94.5	—
11月末	20,392		6.1	523.50	6.0	96.0	—
(期 末) 2024年12月 5 日							
	20,425		6.3	522.18	5.7	94.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年12月6日～2024年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2023年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・日本を除く投資国において保有債券の利回りが総じて低下し、価格が上昇したこと。
- ・米ドルやイギリスポンドが対円で上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・ユーロやカナダドルが対円で下落したこと。

投資環境

(2023年12月6日～2024年12月5日)

＜投資国の債券市場＞

海外の債券市場では、各中央銀行の金融政策を睨んで上下する展開が続きましたが、多くの中央銀行が利下げに転じたことを受けて、当期間を通じては短期債を中心に利回りが低下（価格は上昇）しました。ただ、各中央銀行の金融政策スタンスの違いなどを反映し、利回りの低下幅に格差が生じました。一方、国内の債券市場では、日銀が2024年3月にマイナス金利解除、7月に追加利上げを決定したことを受けて、債券利回りが上昇（価格は下落）しました。

＜為替市場＞

為替市場では、内外金利差の拡大や新NISA導入に伴う対外証券投資の活発化などを受けて、2024年に入ると円安基調が鮮明となり、7月上旬には米ドル／円が約38年ぶりの高値となる161円後半まで急伸しました。しかし、7月中旬以降は、米連邦準備制度理事会（F R B）による大幅な利下げ観測の台頭や日銀の追加利上げ実施などを受けて、米ドル／円が一時140円割れとなるなど、急速な円高が進行する展開となりました。その後は、米大統領選挙の動向や各中央銀行の金融政策を睨んで、円相場が方向感なく上下する局面となりました。この結果、当期においては、イギリスポンド、米ドルなどが対円で上昇する一方、カナダドル、ユーロ、オーストラリアドルが対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年12月6日～2024年12月5日)

（債券組入比率）

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（通貨別投資比率）

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、中国人民元、円に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間においては、ユーロ、カナダドルなどの投資比率を引き上げる一方、オーストラリアドル、中国人民元などの投資比率を引き下げました。中国人民元の投資比率はゼロとなりました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、中国、日本の国債に投資を行いました。また、当期間においては、イタリア国債、カナダ国債などの投資比率を引き上げる一方、ドイツ国債、オーストラリア国債、中国国債などの投資比率を引き下げました。中国国債の投資比率はゼロとなりました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間においては、各国の債券利回りが低下したことを受けて、年限の長い債券の投資比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月6日～2024年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.6%上回りました。米国のデフレーション（金利変動リスクを測る尺度）が長めであったことなどがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

海外の債券市場では、各中央銀行がペースの違いこそあれ、今後も利下げを継続すると予想されることから、短期債主導で利回りが低下する展開を想定しています。一方、国内の債券市場では、日銀が追加利上げに踏み切る可能性が高いことから、緩やかな利回り上昇が続くと見えています。

為替市場では、海外の主要中央銀行と日銀との金融政策スタンスの違いが意識されることなどを背景に、円高圧力が強まる場面もあると見えています。一方、今後の日銀の利上げペースが非常に緩やかなものにとどまると予想されることに加え、日本の消費者や企業が海外のデジタルサービスを利用することで生じるデジタル赤字の拡大など、構造的な円売り圧力も根強く、円安局面が長期化する可能性が高いと判断しています。

（運用方針）

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月 6 日～2024年12月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	9	0.047	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	9	0.047	
期中の平均基準価額は、20,209円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年12月 6 日～2024年12月 5 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券		千円	千円
			381,437	325,822
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル	千米ドル
			14,996	14,143
	カナダ	国債証券	千カナダドル	千カナダドル
			1,456	817
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	1,515	2,307
	イタリア	国債証券	1,743	106
	フランス	国債証券	1,704	1,281
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
			4,759	5,940
	中国オフショア	国債証券	千オフショア元	千オフショア元
			—	1,557

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民元建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。（以下同じ。）

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月6日～2024年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	205,000	202,805	7.2	—	—	7.2	—
合 計	205,000	202,805	7.2	—	—	7.2	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第150回利付国債 (5年)	0.005	70,000	69,195	2026/12/20	
第154回利付国債 (5年)	0.1	75,000	73,971	2027/9/20	
第173回利付国債 (5年)	0.6	60,000	59,638	2029/9/20	
合 計		205,000	202,805		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,565	千米ドル 7,345	千円 1,104,621	% 39.5	% —	% 24.5	% 11.3	% 3.8
カナダ	千カナダドル 1,400	千カナダドル 1,333	142,423	5.1	—	5.1	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,450	1,478	233,754	8.4	—	8.4	—	—
イタリア	2,300	2,449	387,249	13.8	—	9.8	4.1	—
フランス	2,050	2,048	323,835	11.6	—	7.6	4.0	—
スペイン	50	49	7,890	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 900	千イギリスポンド 830	158,579	5.7	—	3.6	—	2.0
オーストラリア	千オーストラリアドル 900	千オーストラリアドル 818	79,036	2.8	—	2.8	—	—
合 計	—	—	2,437,390	87.1	—	62.0	19.3	5.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TREASURY BILL	—	600	599	90,091	2024/12/17
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	483	72,712	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	387	58,200	2041/8/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	590	88,839	2028/5/31
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	600	582	87,563	2031/9/30
		US TREASURY N/B 3.875	3.875	500	487	73,333	2034/8/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	500	498	74,972	2027/1/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	197	29,653	2034/2/15
		US TREASURY N/B 4.25	4.25	1,000	1,005	151,272	2029/2/28
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	1,150	1,166	175,477	2034/5/15
		US TREASURY N/B 4.5	4.5	400	410	61,683	2054/11/15
		US TREASURY N/B 4.625	4.625	800	835	125,642	2054/5/15
	US TREASURY N/B 4.875	4.875	100	100	15,177	2026/5/31	
小 計						1,104,621	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	600	558	59,675	2032/6/1
		CANADA-GOV' T 2	2.0	100	79	8,452	2051/12/1
		CANADA-GOV' T 3	3.0	700	695	74,295	2034/6/1
小 計						142,423	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	300	294	46,612	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	850	870	137,562	2033/2/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	300	313	49,579	2054/8/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	700	721	114,130	2028/4/1
		BTPS 3.45	3.45	600	621	98,289	2031/7/15
		BTPS 4.4	4.4	1,000	1,105	174,830	2033/5/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	331	52,396	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.75	2.75	700	708	111,985	2029/2/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	1,000	1,008	159,454	2034/11/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV' T 2.55	2.55	50	49	7,890	2032/10/31
小 計						952,730	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	300	280	53,638	2033/1/31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	300	297	56,791	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	252	48,150	2053/10/22
小 計						158,579	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	900	818	79,036	2033/11/21
小 計						79,036	
合 計						2,437,390	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,640,196	% 94.4
コール・ローン等、その他	157,338	5.6
投資信託財産総額	2,797,534	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産 (2,516,797千円) の投資信託財産総額 (2,797,534千円) に対する比率は90.0%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝150.38円、1カナダドル＝106.81円、1ユーロ＝158.09円、1イギリスポンド＝190.97円、1オーストラリアドル＝96.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,797,534,472
コール・ローン等	101,064,115
公社債(評価額)	2,640,196,475
未収入金	38,731,576
未収利息	12,071,931
前払費用	5,470,375
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	2,797,534,472
元本	1,369,674,143
次期繰越損益金	1,427,860,329
(D) 受益権総口数	1,369,674,143口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,425円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.0425円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,251,584,417円、期中追加設定元本額は278,643,143円、期中一部解約元本額は160,553,417円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
三重県応援ファンド 574,682,281円
香川県応援ファンド 441,309,084円
福井県応援ファンド 353,682,778円

○損益の状況 (2023年12月6日～2024年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,379,145
受取利息	74,386,497
支払利息	△ 7,352
(B) 有価証券売買損益	77,595,906
売買益	135,246,917
売買損	△ 57,651,011
(C) その他費用等	△ 1,211,817
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	150,763,234
(E) 前期繰越損益金	1,154,386,821
(F) 追加信託差損益金	282,856,857
(G) 解約差損益金	△ 160,146,583
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,427,860,329
次期繰越損益金(H)	1,427,860,329

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2024年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 中 率 (参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	百万円	
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期（2021年11月22日）	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期（2022年11月21日）	35,213	0.6	4,547.04	△ 0.7	98.1	18,427
19期（2023年11月20日）	34,757	△ 1.3	4,421.12	△ 2.8	97.9	18,235
20期（2024年11月20日）	33,418	△ 3.9	4,243.40	△ 4.0	96.3	16,377

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2023年11月20日	円	%	ポイント	%	%
	34,757	—	4,421.12	—	97.9
11月末	35,065	0.9	4,455.46	0.8	99.0
12月末	34,492	△0.8	4,382.85	△0.9	97.3
2024年1月末	34,514	△0.7	4,378.56	△1.0	97.4
2月末	32,890	△5.4	4,166.74	△5.8	96.4
3月末	34,802	0.1	4,410.17	△0.2	98.7
4月末	35,147	1.1	4,455.74	0.8	98.2
5月末	33,945	△2.3	4,302.09	△2.7	98.2
6月末	33,777	△2.8	4,277.59	△3.2	98.6
7月末	33,857	△2.6	4,290.75	△2.9	98.9
8月末	34,667	△0.3	4,411.38	△0.2	98.3
9月末	34,183	△1.7	4,339.32	△1.9	98.5
10月末	33,427	△3.8	4,241.80	△4.1	96.5
(期 末) 2024年11月20日					
	33,418	△3.9	4,243.40	△4.0	96.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月21日～2024年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年11月21日～2024年11月20日)

Jリート市場は、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などから下落して始まりました。年明けには戻りを試す動きも見られましたが、日銀の金融政策修正観測や複数の公募増資などから2024年3月中旬にかけて大きく下落しました。3月下旬にはマイナス金利政策が解除されたものの、緩和的な金融政策継続の姿勢が示されると急反発しました。4月以降も上昇基調が続きましたが、日銀の国債買い入れオペ減額で国内長期金利が上昇すると6月中旬にかけて下落しました。8月上旬には急落しましたが、早期の追加利上げを日銀副総裁が否定したことや決算が好感され反発しました。しかし9月に入ると再び下落し、長期金利上昇で下げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を参考指数の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。2024年6月にかけては、Jリート市場が下落する中で新規物件取得の資金調達への影響が懸念された物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げる一方、物件入れ替え余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。その後はオフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大したオフィス銘柄や一定の回復が見られた複合型・総合型の比率を引き下げ、投資主価値向上施策を発表した物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.1%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、短期的には調整色の強い展開が想定されるものの、徐々に底堅い動きになると予想します。国内の金融政策は利上げ方向にあり、米国は利下げに転じたものの、経済の底堅さやトランプ政権でのインフレ拡大懸念などから利下げペースに不透明感があるため、当面は上値が抑えられると考えます。しかし、Jリーートの業績面では、オフィス市況の改善が続き、住宅や物流は賃料上昇、ホテルは宿泊単価上昇の恩恵を受けるなど堅調であり、分配金の増加が見込まれています。そのため、中長期的には業績に沿って底堅い推移になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 43	% 0.124	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(43)	(0.124)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	43	0.124	
期中の平均基準価額は、34,230円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,141	99,970	—	—
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	244	28,813	1,303	152,009
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
		(37)	(4,497)		
	東海道リート投資法人 投資証券	37	4,497	—	—
		(△ 37)	(△ 4,497)		
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	472	313,466	544	329,254
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,412	184,674	850	110,646
	産業ファンド投資法人 投資証券	5,365	666,281	4,217	547,124
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	558	176,582	568	192,242
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,135	437,854	774	266,509
	G L P 投資法人 投資証券	1,662	221,648	2,163	281,512
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	597	178,116	625	202,895
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,638	412,985	1,875	490,354
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	465	205,286	135	71,546
内		(347)	(—)		
	O n e リート投資法人 投資証券	496	122,271	87	23,318
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	2,069	283,388
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	708	104,371	1,455	211,796
	日本リート投資法人 投資証券	271	91,877	739	244,453
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,120	167,101	2,914	234,053
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	790	106,618	543	75,431
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	55	7,739
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,162	115,598	551	54,874

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,398	519,467	2,762	401,759
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,319	145,583	1,051	127,712
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,083	306,275	1,912	280,973
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,834	216,220	81	4,530
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	39,638	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	295 (3,771)	132,212 (189,319)	491	153,976
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	782	57,272	1,706	129,203
	投資法人みらい 投資証券	7,361	321,817	4,913	218,636
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	398	148,273	729	283,399
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,313	193,098	1,911	287,970
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,226	205,767	1,752	176,642
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,398 (△ 1,511)	175,675 (△ 189,319)	1,028	126,457
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	973 (5,672)	407,781 (—)	1,495	593,988
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	918	507,982	873	469,469
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,300	669,585	5,403	512,792
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,463	241,151	1,749	275,724
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,023	343,829	1,011	344,967
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	732	89,671	2,354	267,015
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	999	160,582	2,526	403,321
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,075	109,602	895	90,776
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,171	308,471	2,325	330,772
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,882	193,133	3,366	235,200
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,571	160,270	2,937	185,642
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	658	294,997	346	153,992
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,585	210,093	1,670	221,914
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,366	356,254	897	242,832
	福岡リート投資法人 投資証券	1,853	291,386	2,037	330,544
	KDX不動産投資法人 投資証券	2,150	333,056	3,907	618,026
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,766	146,089	1,987	156,715
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	408 (690)	160,652 (—)	991	331,549
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	637	88,241	643	86,533
	スターツプロシード投資法人 投資証券	864	174,737	1,260	235,000
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,671	422,340	1,780	441,464
内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,518	183,679	2,324	173,619
	大和証券リビング投資法人 投資証券	3,127	319,720	2,681	281,745
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,299	285,513	1,885	234,572
合 計		88,052 (8,969)	12,558,145 (—)	87,145	13,188,594

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投 資 信 託 証 券	12,558	1,251	10.0	13,188	2,339	17.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	21,516千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,370千円
(B)／(A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当		期末	
	口数	口数	評価額	比率	
	口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	1,723	131,637	0.8	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,860	801	87,629	0.5	
東海道リート投資法人 投資証券	319	356	37,807	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	553	481	285,233	1.	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	721	1,283	161,529	1.0	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,074	3,222	372,141	2.3	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,545	1,535	460,500	2.8	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	426	787	258,136	1.6	
G L P投資法人 投資証券	6,653	6,152	794,223	4.8	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,054	1,026	305,542	1.9	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,939	2,702	672,527	4.1	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	145	822	187,498	1.1	
O n e リート投資法人 投資証券	－	409	94,397	0.6	
イオンリート投資法人 投資証券	2,069	－	－	－	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,647	1,900	252,510	1.5	
日本リート投資法人 投資証券	994	526	166,742	1.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,103	2,309	169,942	1.0	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	－	247	30,825	0.2	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	465	410	43,665	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	－	611	55,662	0.3	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,548	5,184	737,164	4.5	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	－	268	38,056	0.2	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,560	2,731	395,995	2.4	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	－	3,753	188,775	1.2	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	－	363	40,401	0.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	684	4,259	429,733	2.6	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	1,661	737	50,337	0.3	
投資法人みらい 投資証券	2,157	4,605	186,963	1.1	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	667	336	117,264	0.7	
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,812	1,214	169,960	1.0	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	29,330	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	998	1,472	125,856	0.8	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,141	－	－	－	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,661	6,811	886,111	5.4	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		期 首(前期末)	当		期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率	
		口	口	千円	%	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,371	1,416	795,792	4.9	
日本都市ファンド投資法人 投資証券		6,902	8,799	797,189	4.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,513	3,227	533,100	3.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,090	1,102	368,068	2.2	
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		1,622	—	—	—	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,770	243	38,564	0.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,344	1,524	154,533	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		4,029	3,875	544,437	3.3	
森トラストリート投資法人 投資証券		1,730	1,246	77,002	0.5	
インヴィンシブル投資法人 投資証券		9,361	8,995	578,378	3.5	
フロンティア不動産投資法人 投資証券		327	639	255,600	1.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券		761	676	81,390	0.5	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		909	1,378	370,544	2.3	
福岡リート投資法人 投資証券		2,039	1,855	264,523	1.6	
K D X不動産投資法人 投資証券		6,287	4,530	672,705	4.1	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		1,911	1,690	134,693	0.8	
大和証券オフィス投資法人 投資証券		670	777	236,208	1.4	
阪急阪神リート投資法人 投資証券		804	798	96,797	0.6	
スターツプロシード投資法人 投資証券		677	281	48,528	0.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,998	2,889	673,425	4.1	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		6,881	7,075	478,270	2.9	
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,810	3,256	300,528	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,224	2,638	314,713	1.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	108,332	118,208	15,779,092		
	銘 柄 数<比 率>	51	54	<96.3%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	15,779,092	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	598,095	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	16,377,187	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,377,187,632
コール・ローン等	483,744,175
投資証券(評価額)	15,779,092,200
未収入金	1,402,208
未収配当金	112,946,616
未収利息	2,433
(B) 純資産総額(A)	16,377,187,632
元本	4,900,760,179
次期繰越損益金	11,476,427,453
(C) 受益権総口数	4,900,760,179口
1万口当たり基準価額(B/C)	33,418円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,3418円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,246,436,083円、期中追加設定元本額は794,250,382円、期中一部解約元本額は1,139,926,286円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,200,196,776円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	672,568,628円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	245,647,445円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	205,441,575円
三重県応援ファンド	167,917,441円
香川県応援ファンド	133,511,769円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	131,132,871円
福井県応援ファンド	112,730,351円
ラップ・アプローチ（成長コース）	15,586,695円
DC日本Ｊリートオープン	7,344,853円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	5,253,877円
ラップ・アプローチ（安定コース）	3,427,898円

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	767,631,564
受取配当金	766,025,355
受取利息	128,030
その他収益金	1,508,593
支払利息	△ 30,414
(B) 有価証券売買損益	△ 1,437,997,030
売買益	226,074,090
売買損	△ 1,664,071,120
(C) その他費用等	△ 17,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 670,382,531
(E) 前期繰越損益金	12,988,775,677
(F) 追加信託差損益金	1,906,377,335
(G) 解約差損益金	△ 2,748,343,028
(H) 計(D+E+F+G)	11,476,427,453
次期繰越損益金(H)	11,476,427,453

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。